

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年 7月 1日

第84期 至 昭和42年12月31日

大 蔵 大 臣

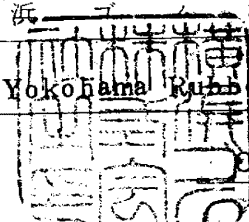
水 田 三 喜 男 殿

昭和43年3月29日提出

会 社 名 横 浜 精 糖 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職名 取締役社長 島 崎 敬 夫



本店の所在の場所

東京都港区新橋5丁目36番11号

電話 東京 (432) 7111

連 絡 者 総務部長 塚 田 正 二 郎

もよりの連絡場所

同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第193条の2の規定により
本期間における監査を受けましたのでその監査報
告書を本書の18頁「経理の状況」の最初に掲げ
てあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号

本書面の枚数 表紙共66枚

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 10 月 13 日

(2) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 5,384,453,100 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
107,689,062 株	107,689,062 株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通	107,689,062 株	50 円	東京、大阪 名古屋第 1 部	
	計		107,689,062 株			

浜ゴム

(5) 株式の状況（昭和42年12月31日現在）

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数 8,461株

所有者別	区 分		政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人		そ の 他		合 計
	株 主 数		0	32	61	115	37		12,483		12,728人
	所 有 株 式 数 (イ)		0	23,316,846	1,791,877	22,803,825	36,353,254		234,232,60		107,689,062株
	発行済株式総数 に対する (イ)の割合		0	21.65	1.66	21.18	33.76		21.75		100%
所有者 数別	区 分	100,000株 以上	50,000株 以上	10,000株 以上	5,000株 以上	1,000株 以上	500株 以上	100株 以上	100株 未満	合 計	
	株 主 数 (ロ)	57	28	371	820	7,111	1,160	888	2293	12,728人	
	所有株式数 (ロ)	83,322,367	1,831,643	5,457,256	4,720,873	11,321,647	762,292	194,531	78,453	107,689,062株	
	株主総数に対する (ロ) の 割 合	0.45	0.22	2.91	6.44	55.87	9.11	6.98	18.02	100%	
	発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	77.38	1.70	5.07	4.38	10.51	0.71	0.18	0.07	100%	

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に 対する 割合	都道府県別	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	255	2.00	556,448	0.52	奈良	44	0.35	50,010	0.05
青森	23	0.18	26,417	0.03	滋賀	79	0.62	171,862	0.16
岩手	58	0.46	53,781	0.05	京都	162	1.27	288,032	0.27
宮城	86	0.68	122,592	0.11	和歌山	71	0.56	104,839	0.10
秋田	29	0.23	78,550	0.07	大阪	377	2.96	3,763,314	3.49
山形	58	0.46	65,800	0.06	兵庫	277	2.18	551,095	0.51
福島	125	0.98	203,665	0.19	岡山	95	0.75	90,260	0.08
群馬	200	1.57	237,171	0.22	鳥取	37	0.29	36,007	0.03
栃木	220	1.73	398,629	0.37	島根	19	0.15	25,022	0.02
茨城	151	1.19	199,223	0.19	広島	123	0.97	156,662	0.15
千葉	426	3.35	638,592	0.59	山口	79	0.62	110,785	0.10
埼玉	464	3.65	629,904	0.59	香川	79	0.62	98,853	0.09
東京	4,138	32.51	52,424,811	48.68	愛媛	63	0.49	97,535	0.09
神奈川	1,446	11.36	4,109,371	3.82	高知	30	0.24	40,578	0.04
静岡	613	4.82	1,194,076	1.11	徳島	42	0.33	52,908	0.05
山梨	113	0.89	141,086	0.13	福岡	325	2.55	444,048	0.41
長野	213	1.67	389,070	0.36	佐賀	43	0.34	57,025	0.05
新潟	247	1.94	329,849	0.31	長崎	42	0.33	64,750	0.06
富山	140	1.10	152,588	0.14	熊本	58	0.46	105,831	0.10
石川	73	0.57	110,350	0.10	大分	31	0.24	21,190	0.02
福井	59	0.46	56,405	0.05	宮崎	16	0.12	21,823	0.02
愛知	806	6.33	1,372,775	1.28	鹿児島	30	0.23	35,948	0.03
三重	460	3.61	828,987	0.77	外国	32	0.25	36,310,356	33.72
岐阜	171	1.34	670,189	0.62	合 計	12,728	100.00	107,689,062	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	額面普通株式 株 36,183,525	33.60%
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目8番地	7,000,000	6.50
朝日生命保険相互会社	〃 新宿区角筈2丁目103番地	5,156,125	4.79
古河鋳業株式会社	〃 千代田区丸ノ内2丁目8番地	4,731,987	4.39
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸ノ内3丁目12番地	3,949,116	3.67
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸ノ内2丁目8番地	2,805,094	2.60
株式会社第一銀行	〃 千代田区丸ノ内1丁目1番地1	2,644,934	2.46
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸ノ内1丁目8番地1	1,741,978	1.62
電気化学工業株式会社	〃 千代田区有楽町1丁目10番地	1,700,000	1.58
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1丁目16番地	1,633,500	1.52
計		67,546,259	62.73

備考	定款規定の新株引受権の内容	なし											
	決算期	6月30日			12月31日			定時株主総会		2月中		8月中	
	株主名簿閉鎖の始期	1月1日			7月1日			基準日		—			
	株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満表示株券					株券に対する手数料		名義書換 無料 新券交付 (併合を除く) 50円				
	株式名義書換	代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本・支店 日本証券代行株式会社本・支店・出張所											
	株主に対する特典	なし			公告掲載新聞名 東京都において発行される日本経済新聞								
	今事業年度中における月別最高最低株価 (東京証券取引所)	銘柄			42年 7月	8月	9月	10月	11月	12月			
横浜ゴム株式会社		最高		99	96	91	108	103	85				
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	回次	決算年月	1株の 配当額	
	82期	41年12月	—	83期	42年6月	—	84期	42年12月	1円50銭				

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年3月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [REDACTED]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任	額面普通株式 136,800株
代表取締役 取締役副社長	小 出 武 城 明治39年11月27日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京帝国大学工学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 8月 当社常務取締役就任 昭和38年 8月 当社専務取締役就任 昭和40年 8月 当社取締役副社長就任	額面普通株式 89,324株
専務取締役 (生産全般 人事部 資材部担当)	大 堀 喜智治 明治38年9月5日 [REDACTED]	昭和 5年 3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和 7年 3月 当社入社 昭和32年 8月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 20,676株
専務取締役 (営業全般)	長 岡 静 一 明治41年9月30日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和35年 2月 当社取締役就任 昭和38年 8月 当社常務取締役就任 昭和40年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 7,460株
専務取締役 (総務部、当 経理部担、化 事務標準部、長 推進本部長)	玉 木 泰 男 明治43年8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入社 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任	額面普通株式 6,100株
常務取締役 (平塚製造所長)	鈴 木 寛 夫 明治43年10月5日 [REDACTED]	昭和 9年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任	額面普通株式 5,191株

浜ゴム

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
監 査 役	春 山 定 明治33年6月1日 [REDACTED]	大正14年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和36年 5月 朝日生命保険相互会社取締役 社長就任 昭和37年 8月 当社監査役就任 昭和40年 5月 朝日生命保険相互会社取締役 会長就任	額面普通株式 3,229株
監 査 役	植 松 清 明治36年1月3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 昭和35年11月 古河電気工業株式会社取締役 社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任	な し
監 査 役	古 我 周 二 明治36年7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役 副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役 社長就任	額面普通株式 182,100株
計	18名		493,272株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年齢、勤続、給与

(昭和42年12月31日現在)

区 分	事務、技術職員			作業員			合 計
	男	女	計	男	女	計	総 平 均
従業員数(人)	1,531	366	1,897	4,775	116	4,891	6,788
平均年齢(才)	33.2	24.5	31.5	33.2	31.8	33.1	32.7
平均勤続(年)	10.3	4.7	9.2	10.1	7.0	10.0	9.8
平均給与(円)	57,814	28,686	52,117	49,273	30,006	48,810	49,739

(注) 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

(b) 労働組合の状況

1. 当社組合はユニオンショップ制で、昭和42年12月末現在組合員は、6,506名であります。
2. 当社組合は全国ゴム産業労働組合連合会を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
3. 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種		生 産 比 率		生 産 品 目
		(昭和42年1月～6月)	(昭和42年7月～12月)	
タイヤ	自動車タイヤ・チューブ	77.35%	76.54%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業車両用、農業用、航空機用、その他各種タイヤ・チューブ
	小型タイヤ・チューブ	2.95	2.86	二輪車用タイヤ・チューブ
工業品	ベルト・ホース その他工業品 金属製品	15.94	16.85	輸送用ベルト、V型ベルト、ファンベルト、高圧ホース、エアホース、アセチレンホース その他各種ホース ゴム張、型物製品、ゴムロール、ソリッドタイヤ、空気バネ、防舷材、接着剤、セルフシーリング・カップリング、各種マーマン製品
航空部品	航空部品・航空金属	3.76	3.75	燃料タンク、航空機用各種ホース、デアイサー、航空金属
合 計		100.00	100.00	

(注) 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

契 約 先	契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ビー・エフ・グッドリッチ カンパニー（米国） （The B.F. Goodrich Company）	昭和40年1月1日 （更新）	ゴム製品に関する特許及び製造 技術の独占的供与	売上高に対 する一定率 （支払）	昭和49年12月31日迄
エイロクイップ・エー・ジー （スイス） （Aeroquip A.G.）	昭和41年1月1日 （更新）	ホース、接手、セルフシーリン グカップリング及び接手のつい たホースに関する特許、製造技 術及び商標使用権の独占的供与	〃	昭和50年12月31日迄
〃	昭和40年12月6日 （更新）	高圧ホース接合用特殊金具（マ ーマン製品）に関する特許、製 造技術及び商標使用権の供与	〃	〃
プロダクツ・リサーチ・ケミカル・ コーポレーション（米国） （Products Research & Chemical Corporation）	昭和35年9月6日	航空機用シーリングコンパウン ドに関する特許及び製造技術の 独占的供与	〃	昭和45年9月5日迄
〃	昭和40年6月22日	合成ゴムをベースとした工業用、 建設用及び船舶用ケミカルコン パウンドに関する特許及び製造 技術の独占的供与	〃	昭和47年11月5日迄
USスチール・コーポレーション （米国） （United States Steel Corporation）	昭和38年3月5日	自動調芯ロール（セルフセンタ ーリングロール= Self-Cent- ering Roll）に関する特許、 製造技術及び商標使用権の供与	〃	昭和43年11月17日迄
バイエル・エー・ジー（西独） （Farbenfabriken Bayer A.G.）	昭和38年11月12日	ポリウレタンエラストマーの製 造に関する特許、技術及び商標 使用権の供与	〃	昭和48年11月11日迄
ピレリー・エス・ピー・エー （イタリア） （Pirelli Societa Per Azioni）	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特許実 施権の供与	〃	昭和50年8月11日迄
南港輪胎股份有限公司 （中華民国）	昭和34年5月15日	当社の有する自動車タイヤ・チ ューブに関する特許及び製造技 術の供与、技術者の派遣並びに 原材料の支給	売上高に対 する一定率 （受取）	昭和43年12月31日迄
興亜タイヤ株式会社 （韓国）	昭和41年11月21日	当社の有する自動車タイヤ・チ ューブに関する特許及び製造技 術の供与、技術者の派遣並びに 原材料の支給	〃	昭和51年11月20日迄

浜ゴム

(2) 設 備 状 況

(a) 設 備

1. 工場設備の概要

(昭和42年12月31日現在)

工場名	敷 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	従 業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
平塚製造所	m ² 401,808	千円 316,719	m ² 151,922	千円 1,626,473	千円 69,712	千円 2,317,770	千円 49,877	千円 199,293	人 2,567	自動車タイヤ、 工業品、航空部 品、金属部品
三重工場	151,277	72,088	64,557	620,852	44,942	1,214,326	29,015	121,961	1,387	自動車タイヤ・ チューブ
三島工場	114,864	50,767	47,862	461,212	37,253	1,077,924	28,881	127,987	919	自動車タイヤ、 練生地
上尾工場	70,039	2,315	20,160	158,565	15,648	242,655	5,220	33,632	364	小型タイヤ・ チューブ
新城工場	205,531	107,189	46,148	677,708	100,340	1,289,018	56,504	114,210	586	自動車タイヤ・ チューブ、工業品
計	943,519	549,078	330,649	3,544,810	267,895	6,141,693	169,497	597,083	5,823	

(注) 閉鎖中の旧川崎工場〔敷地(63,773m²)、建物(13,790m²)等〕は、全物件を処分しましたので
上記の表から削除しました。

2. 主要機械設備

(昭和42年12月31日現在)

機 械 名	平塚製造所		三重工場		三島工場		上尾工場		新城工場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
ゴードンプラスチックケーター	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	2	—
パンバリーミキサー	5	—	4	—	2	—	1	—	2	—	14	—
練 ロ ー ル	58	2	34	—	25	—	14	—	18	—	149	2
デッピングマシン	2	—	1	—	1	—	—	—	1	—	5	—
圧 延 機	8	1	3	—	4	—	4	—	—	1	19	2
押 出 機	26	1	10	—	11	—	6	—	7	1	60	2
布 切 断 機	8	—	5	—	4	—	2	—	3	—	22	—
成 型 機	61	—	71	—	59	—	21	—	20	—	232	—
加 硫 機	227	1	214	—	104	3	116	—	135	1	796	5

(注) 機械能力は表示困難につき省略しました。

3. 営業の設備の概要

(昭和42年12月31日現在)

名 称	敷 地		建 物		建築物	機械装置	車 両	工具器具	従業員数	事業内容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額						
本 社	33,857 ^{m²}	210,329 ^{千円}	6,850 ^{m²}	83,920 ^{千円}	2,267 ^{千円}	26,903 ^{千円} (26,903)	9,033 ^{千円}	260,802 ^{千円}	457 ^人	全社事務
東京支店	—	—	—	1,394	7,676	700	5,713	14,502	151	販売事務
大阪支店	8,388	86,751	5,024	107,257	8,354	7,076	5,893	17,457	91	〃
名古屋支店	15,517	90,552	5,230	69,032	3,597	31	5,630	40,333	75	〃
福岡支店	11,553	70,521	2,355	18,790	1,657	188	4,971	5,637	58	〃
札幌支店	8,608	58,792	1,823	18,561	2,439	—	2,576	5,370	39	〃
仙台支店	10,753	56,125	1,371	9,058	1,169	—	2,145	3,016	40	〃
広島支店	2,038	32,211	1,172	22,782	4,193	220	3,038	72,388	42	〃
高松出張所	426	3,305	524	2,653	—	—	1,034	166	12	〃
計	91,140	608,586	24,349	333,447	31,352	35,118	39,133	318,221	965	

(注) () 内は下請及び外注加工メーカー等に貸与している機械装置で上記数字に含まれております。

浜ゴム

(b) 設備の新設拡張に関する計画

設備の合理化、生産性の向上及びこれ等に関連する諸設備の整備、改善を目的としております。

(i) 現在実施中のもの及び43年上期以降に実施予定の主な設備の合理化及び拡張は次の通りであります。

事業所名	計画内容	必要性	予算金額	42年度下期迄 支払済金額	今後の 所要資金	着手 年月	完成予 定年月	計画完成後 月産増加能力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ製品 生産設備の合理 化、改善、増設、 整備 製品の試 験、研究設備	生産の合理化 増強、品質向上 試験研究	千円 4,186,000	千円 2,622,000	千円 1,564,000	42. 1	43. 11	1,000 (新ゴム量換算)
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム 製品生産設備の 合理化、改善、 整備 航空部品、金属 部品類の生産設 備、整備	同上	460,000	141,000	319,000	42. 1	43. 6	18
その他の	研究設備の増設、 整備 従業員厚生施設 の拡充、整備 倉庫、店舗等の 施設の拡充、整 備	各種研究 従業員の福利厚 生 倉庫、店舗等の 施設の拡充、改 善	321,000	133,000	188,000	42. 1	43. 6	—
計			4,967,000	2,896,000	2,071,000			

(ii) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

借入金	3,500,000千円
自己資金	1,467,000千円
計	4,967,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

品 種 別 \ 期 別	昭和 42 年 6 月末生産能力	昭和 42 年 12 月末生産能力
タ イ ヤ	4,880 屯	5,380 屯
工 業 品	328 屯	343 屯
航 空 部 品	120,000 千円	125,000 千円

- (注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は 1 日 21 時間、航空部品は 1 日 7 時間、操業日数 25 日間としての月産現有稼働能力であります。
2. 単位については、タイヤ、工業品は新ゴム量、航空部品は金額をもって示しました。
(以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別		昭和 42 年 上 期			昭和 42 年 下 期		
		生産量(屯)	生産金額(千円)	稼働率(%)	生産量(屯)	生産金額(千円)	稼働率(%)
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	27,557 (4593)	15,419,457 (256,9910)	97.21	30,191 (5032)	16,335,240 (272,2540)	96.47
	小型タイヤ・チューブ	906 (151)	588,900 (98,150)		949 (158)	610,207 (101,701)	
	小 計	28,463 (4744)	16,008,357 (266,8060)	97.21	31,140 (5190)	16,945,447 (282,4241)	96.47
工 業 品	ベルト、ホースその他 ゴム製品、金属製品	1,768 (295)	3,177,210 (529,535)	89.94	1,834 (306)	3,596,272 (599,379)	89.21
航空部品	航空部品、航空金属	6 (1)	748,681 (124,780)	103.98	5 (1)	800,239 (133,373)	106.70
計		30,237 (5040)	19,934,248 (332,2375)		32,979 (5497)	21,341,958 (355,6993)	

- (注) 1. ()内は月平均を示しました。
2. 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
3. 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

浜ゴム

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：屯)

品名	昭和42年6月30日	自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日		
	期末在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
新ゴム	1,301	30,171	30,195	1,277
糸布類	384	6,797	6,795	386
カーボン・ブラック	581	14,645	14,616	610
配合薬品	69	1,983	1,955	97

(c) 主要原材料価格の推移

品名	単位	価格 (単位：円)		
		昭和42年6月末	昭和42年9月末	昭和42年12月末
生ゴムRSS#3	kg	174	165	160
糸布類	kg	589	589	582
カーボン・ブラック	kg	70	70	70
配合薬品	kg	89	85	85

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は、工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行なうほかはすべて見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

(単位：屯)

品 種		生 産 計 画					
		昭和43年1月	昭和43年2月	昭和43年3月	昭和43年4月	昭和43年5月	昭和43年6月
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	4,660	5,290	5,490	5,620	5,300	5,350
	小型タイヤ・チューブ	140	155	165	170	160	165
	小 計	4,800	5,445	5,655	5,790	5,460	5,515
工 業 品	ベルト、ホース、その他 工業品、金属製品	285	330	350	360	335	365
航空部品	航空部品、航空金属	111,600千円	138,400千円	107,600千円	117,100千円	134,700千円	157,700千円
計	ゴ ム 製 品	5,085	5,775	6,005	6,150	5,795	5,880
	航 空 部 品	111,600千円	138,400千円	107,600千円	117,100千円	134,700千円	157,700千円

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

(単位：千円)

品 種		昭 和 4 2 年 上 期		昭 和 4 2 年 下 期	
		自1月 至6月 6カ月	月 平 均	自7月 至12月 6カ月	月 平 均
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ	14,326,047	2,387,674	16,068,875	2,678,146
	小型タイヤ・チューブ	611,568	101,928	658,210	109,701
	小 計	14,937,615	2,489,602	16,727,085	2,787,847
工 業 品	ベルト、ホース、その他 工業品、金属製品	3,651,370	608,562	4,122,708	687,118
航空部品	航空部品、航空金属	668,503	111,417	713,375	118,896
そ の 他		93,688	15,615	97,002	16,167
計		19,351,176	3,225,196	21,660,170	3,610,028

- (注) 1. 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
2. 製品の販売数量表示は極めて多種多様なため金額のみを表示しました。
3. その他は海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

浜ゴム

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 4 2 年 上 期		昭 和 4 2 年 下 期	
	自 1 月 至 6 月	6 カ月 総販売実績に対する 比	自 7 月 至 12 月	6 カ月 総販売実績に対する 比
タイヤ・チューブ	千円 3,013,396	% 15.57	千円 2,744,928	% 12.67
そ の 他	470,982	2.43	460,755	2.13
計	3,484,378	18.00	3,205,683	14.80

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭和 42 年 6 月	昭和 42 年 9 月	昭和 42 年 12 月
自動車タイヤ・チューブ 8.25-20 14PR (セット)	19,300 円	19,300 円	19,300 円
コンベヤーベルト 厚 9 600×4P×3.2×1.6 (cp)	5 円 30 銭	5 円 30 銭	5 円 30 銭
ホ ー ス 編 上 19×2B (m)	135 円	135 円	135 円

第 4 経 理 の 状 況

当社は、第84期(昭和42年7月1日から42年12月31日まで)の事業年度の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士関沢寛氏の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

(事業年度 昭和42年 7月 1日から)
第84期 昭和42年12月31日まで

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作成日 昭和43年3月28日
事務所所在地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)
事務所名 関沢公認会計士協同監査事務所
公認会計士 関 沢 寛

1. 監査の概要

私は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和42年7月1日から昭和42年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

当期より新たに価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び海外取引による輸出割増償却(特別償却準備金に含まれている)を租税特別措置法の認める限度相当額の繰入を実施した。

この会計処理方法の変更は妥当なものと認める。

以上を総合して、私は上記の財務諸表が横浜ゴム株式会社の昭和42年12月31日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

浜ゴム

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 83 期 (昭和 42 年 6 月 30 日 現在)				第 84 期 (昭和 42 年 12 月 31 日 現在)				増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比			
I 流 動 資 産									
1. 現 金 及 び 預 金		5,744,955				6,019,933			
2 受 取 手 形	※1	2,463,823			※1	2,722,358			
3 関 係 会 社 受 取 手 形	※2	1,348,773			※2	1,766,885			
4 売 掛 金		3,569,524				3,933,365			
5 関 係 会 社 売 掛 金		793,151				1,167,959			
6 有 価 証 券		786,018				2,537,089			
7 製 品		3,189,505				3,485,437			
8 原 材 料		786,720				797,327			
9 仕 掛 品		907,127				974,858			
10 貯 蔵 品		575,13				84,373			
11. 前 渡 金		6,000				20,431			
12 前 払 費 用		392,440				302,340			
13 社 内 短 期 債 権		20,409				21,792			
14. 短 期 貸 付 金		58,178				41,299			
15 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		471,693				474,110			
16 未 収 入 金		285,961				922,233			
17 関 係 会 社 未 収 入 金		179,736				195,580			
18 原 料 払 下 等 受 取 手 形	※3	77,240			※3	187,576			
19 関 係 会 社 原 料 払 下 等 受 取 手 形	※4	2,164			※4	22,957			
20 そ の 他 の 流 動 資 産		16,049				25,338			
21 貸 倒 引 当 金		△ 220,960				△ 356,680			
流 動 資 産 合 計			20,936,019	50.6			25,346,560	53.8	4,410,541
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1. 建 物	5,372,831				5,595,270				
減価償却引当金	1,673,153	3,699,678			1,717,013	3,878,257			
2 構 築 物	449,885				463,086				
減価償却引当金	161,291	288,594			163,839	299,247			
3 機 械 装 置	13,026,367				13,104,346				
減価償却引当金	6,699,733	6,326,634			6,927,535	6,176,811			
4 車 両 運 搬 具	490,684				522,591				
減価償却引当金	311,038	179,646			313,961	208,630			
5 工 具 器 具 備 品	354,452				356,156				
減価償却引当金	2,731,152	813,369			2,646,258	915,304			
6 土 地		1,183,642				1,157,664			
7 建 設 仮 勘 定		1,313,056				2,167,617			
有 形 固 定 資 産 計	※5	13,804,619			※5	14,803,530			998,911

(単位：千円)

科 目	第83期(昭和42年6月30日現在)			第84期(昭和42年12月31日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		52,978			51,656		
2 借地権		1,945			945		
3 諸権利		114,89			104,33		
無形固定資産計		66,412			63,034		△ 3,378
(3) 投資							
1 投資有価証券	※6 {	250,977.9		※6 {	283,967.2		
2 関係会社株式		807,044			979,922		
3 出資金		64,86			6,885		
4 長期貸付金		216,137			183,709		
5 社内長期貸付金		96,135			98,597		
6 関係会社長期貸付金		1,835,257			1,823,303		
7 その他の投資		428,731			427,262		
8 貸倒引当金		△ 30,000			△ 31,000		
投資計		5,869,569		6,328,350		458,781	
固定資産合計		19,740,600	47.8		21,194,914	44.9	1,454,314
繰延勘定							
1 長期前払費用		121,057			183,076		
2 社債発行差金		8,915			6,290		
3 開発費		536,351			424,807		
繰延勘定合計		666,323	1.6		614,173	1.3	△ 52,150
資産合計		41,342,942	100.0%		47,155,647	100.0%	5,812,705

浜ゴム

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	第83期(昭和42年6月30日現在)			第84期(昭和42年12月31日現在)			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	9433,602			10,691,951			
2. 関係会社支払手形	132,226			131,507			
3. 買 掛 金	2432,107			2,654,138			
4. 関係会社買掛金	56,913			64,119			
5. 1年内償還社債	822,000			912,000			
6. 短 期 借 入 金	4,540,121			4,074,000			
7. 1年内返済長期借入金 (一部担保付)	2,770,920			2,518,500			
8. 1年内返済 外貨長期借入金	-			(\$433,000) 156,455			
9. 1年内返済住宅建設資 金借入金(担保付)	12,004			13,934			
10. 未 払 金	693,783			689,794			
11. 関係会社未払金	215,187			466,120			
12. 事業税引当金	18,000			65,000			
13. 法人税、住民税引当金	37,000			151,000			
14. 未 払 費 用	436,752			439,089			
15. 関係会社未払費用	67,742			37,384			
16. 前 受 金	108,360			142,828			
17. 預 り 金	127,064			155,588			
18. 関係会社預り金	42,168			25,978			
19. 売上割戻引当金	36,940			32,647			
20. 社 内 預 金	886,459			800,025			
21. 固定資産購入支払手形	1,255,516			2,500,026			
22. その他の流動負債	4,948			5,011			
流動負債合計		24,129,812	58.4		26,727,094	56.7	2,597,282
II 固 定 負 債							
1. 社 債	1,045,000			720,000			
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)	6,505,410			8,179,750			
3. 長期外貨借入金	-			(\$867,000) 312,910			
4. 住宅建設資金借入金 (担保付)	181,177			218,338			
5. 退職給与引当金	806,289			897,859			
6. 預 り 保 証 金	352,226			321,616			
7. 関係会社預り保証金	122,809			160,973			
固定負債合計		9,012,911	21.8		10,811,446	22.9	1,798,535

浜ゴム

(単位：千円)

■ 引 当 金									
1. 不動産等圧縮引当金		37,327				152,779			
2. 買換資産引当金		—				169,883			
3. 価格変動準備金		—				322,340			
4. 海外市場開拓準備金		—				45,840			
5. 特別償却引当金		504,372				—			
6. 特別償却準備金		—				875,502			
引当金合計			541,699	13			1,566,344	33	1,024,645
負債合計			336,844.22	81.5			3,910,488.4	82.9	5,420,462

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第 83 期 (昭 和 42 年 6 月 30 日 現 在)				第 84 期 (昭 和 42 年 12 月 31 日 現 在)				増 減 (△)
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比		
I 資 本 金			5,384,453	13.0			5,384,453	11.4	—
(授 権 株 数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
(発 行 済 株 式 数)	(107,689,062株)				(107,689,062株)				
II 資 本 剰 余 金									
資 本 準 備 金		276,962				276,962			
資 本 剰 余 金 合 計			276,962	0.7			276,962	0.6	—
III 利 益 剰 余 金									
1. 利 益 準 備 金		431,500				431,500			
2. 任 意 積 立 金									
(1) 別 途 積 立 金	1,362,000				1,362,000				
(2) 配 当 引 当 積 立 金	50,000				50,000				
(3) 退 職 手 当 積 立 金	131,140				131,140				
任 意 積 立 金 計		1,543,140				1,543,140			
3. 法 人 税、住 民 税 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち未処分利益剰 余金当期増加額)		22,465 (183,870)				414,708 (392,243)			
利 益 剰 余 金 合 計			1,997,105	4.8			2,389,348	5.1	392,243
資 本 合 計			7,658,520	18.5			8,050,763	17.1	392,243
負 債 及 び 資 本 合 計			41,342,942	100.0			47,155,647	100.0	5,812,705

浜ゴム

脚 注 第 83 期 (昭和 42 年 6 月 30 日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 140,350 千円及び債務 10,829 千円が、それぞれの科目に含まれております。

※ 1. このほか受取手形割引高は 4,929,883 千円であります。

※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は 2329043 千円であります。

※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は 24,962 千円であります。

※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は 5,964 千円であります。

※ 5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3,583,315 千円
三重 ♫	1,955,585 ♫
三島 ♫	1,648,903 ♫
上尾 ♫	378,600 ♫
新城 ♫	1,742,831 ♫
計	9,309,234 ♫

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1. 社 債 1,867,000 千円
2. 長期借入金 7,823,080 ♫

(ロ) 従業員社宅 339,493 千円 (帳簿価額) は住宅建設資金借入金 193,181 千円の担保に供しております。

(ハ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額

建 物	12,012 千円
土 地	201 ♫
計	12,213 ♫

(b) 賃貸料は月額 365 千円を徴しております。

脚 注 第 84 期 (昭和 42 年 12 月 31 日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 68,073 千円及び債務 22,685 千円が、それぞれの科目に含まれております。

※ 1. このほか受取手形割引高は 5,207,476 千円であります。

※ 2. このほか関係会社受取手形割引高は 3,376,505 千円であります。

※ 3. このほか原料払下等受取手形割引高は 7,148 千円であります。

※ 4. このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は 1,596 千円であります。

※ 5. (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	3,695,323 千円
三重 ♫	1,972,183 ♫
三島 ♫	1,539,084 ♫
上尾 ♫	354,135 ♫
新城 ♫	2,087,680 ♫
計	9,648,405 ♫

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1. 社 債 1,632,000 千円
2. 長期借入金 8,894,000 ♫

(ロ) 従業員社宅のうち 471,770 千円 (帳簿価額) は住宅建設資金借入金 232,272 千円の担保に供しております。

※ 6. このうち、1,615,462千円を長期借入金
616,000千円（内1年内返済長期借入金
322,000千円）の担保に供しております。

- （注） 1. 保管有価証券は貸借対照表に計上しており
ませんが、253,394千円あります。
2. 偶発債務は、2,211,038千円あり、その
内訳は次の通りであります。

ハマ化成借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	1,870,658千円
浜ゴム不動産借入金 の保証債務	238,500 〆
そ の 他	101,880 〆

※ 6. このうち、2259,465千円を長期借入金
1,138,000千円（内1年内返済長期借入金
341,500千円）の担保に供しております。

- （注） 1. 保管有価証券は貸借対照表に計上しており
ませんが、139,447千円あります。
2. 偶発債務は、1,855,551千円あり、その
内訳は次の通りであります。

ハマ化成借入金及び 支払手形並びに手形割 引の保証債務	1,536,759千円
浜ゴム不動産借入金 の保証債務	193,500 〆
そ の 他	125,292 〆

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第83期(自昭和42年1月1日 至昭和42年6月30日)			第84期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	19914756			22506238			
2 売 上 値 引 及 び 戻 り 高	563580			846068			
売 上 高		19,351,176	100.0%		21,660,170	100.0%	2,308,994
II 売 上 原 価							
1 期 首 製 品 棚 卸 高	2,334,277			3,189,505			
2 当 期 製 品 製 造 原 価	14,923,831			16,112,286			
3 当 期 製 品 仕 入 高	460,551			598,009			
4 製 品 他 勘 定 振 替	※1 111,292			※1 92,204			
5 期 末 製 品 棚 卸 高	※2 3,189,505			※2 3,485,437			
売 上 原 価		14,417,862	74.5		16,322,159	75.4	1,904,297
売 上 総 利 益		4,933,314	25.5		5,338,011	24.6	404,697
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1 販 売 手 数 料	128,482			129,842			
2 荷 造 運 送 費	932,553			939,096			
3 保 管 費	86,357			113,603			
4 宣 伝 費	587,347			693,694			
5 見 本 費	7,014			7,766			
6 検 査 料	4,721			5,194			
7 技 術 使 用 料	136,409			151,661			
8 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	65,095			286,979			
9 従 業 員 給 料 諸 手 当	438,214			517,375			
10 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	71,081			21,963			
11 退 職 金	8,074			34,225			
12 福 利 費	45,439			53,464			
13 交 際 費	56,021			103,600			
14 旅 費	74,907			93,248			
15 通 信 費	67,530			78,641			
16 光 熱 費	8,116			8,480			
17 消 耗 品 費	23,010			35,826			
18 自 動 車 費	17,810			19,963			
19 租 税 公 課	※3 35,442			※3 36,827			
20 減 価 償 却 費	43,425			38,927			
21 修 繕 費	7,053			5,845			
22 保 險 料	10,677			10,387			
23 賃 借 料	105,654			117,490			
24 役 員 報 酬	18,293			22,205			
25 雑 費	75,925			76,975			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計		3,054,649	15.8		3,603,276	16.6	548,627
営 業 利 益		1,878,665	9.7		1,734,735	8.0	△ 143,930

(単位:千円)

科 目	第83期(自昭和42年1月1日 至昭和42年6月30日)			第84期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	127,590			112,771			
2. 関係会社受取利息	71,105			68,067			
3. 有価証券利息	75,98			27,734			
4. 受取配当金	78,300			84,287			
5. 関係会社受取配当金	2,962			90,47			
6. 原材料及び不要品処分益	25,842			25,920			
7. 有形固定資産賃貸料	3,627			4,625			
8. 関係会社有形固定資産賃貸料	4,235			3,941			
9. 製品勘定棚卸増加高	17,969			19,400			
10. 引落債権回収	1,877			1,140			
11. その他雑収入	91,720			98,890			
営業外収益計		432,825	22		455,822	21	22,997
当期総利益		2,311,490	11.9		2,190,557	10.1	△ 120,933
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	89,601.2			96,802			
2. 社 債 利 息	77,604			64,767			
3. 社債発行差金償却	3,180			2,624			
4. 租 税 ※4	23,020			※4 33,182			
5. 事業税引当金繰入額 ※5	18,000			※5 65,000			
6. 原材料及び不要品処分損	18,321			12,232			
7. 製品勘定棚卸減少高	16,088			28,821			
8. 関係会社貸与固定資産費用	635			516			
9. 合理化特別退職金償却	30,103			30,103			
10. その他雑支出	19,643			22,564			
営業外費用計		1,102,606	5.7		1,228,611	5.7	126,005
当期純利益		1,208,884	6.2		961,946	4.4	△ 246,938

(単位：千円)

科 目	第83期(昭和42年6月30日現在)			第84期(昭和42年12月31日現在)			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅴ 前期末処分利益剰余金 又は前期末処理欠損金							
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		-	-		22,465	0.1	22,465
前 期 未 処 理 欠 損 金		161,405	0.8		-	-	△ 161,405
Ⅵ 前期利益剰余金処分額 又は前期欠損金処理額		-	-		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金		-	-		22,465	0.1	22,465
繰 越 欠 損 金		161,405	0.8		-	-	△ 161,405
Ⅶ 繰越利益剰余金増加高							
1. 固 定 資 産 売 却 益	※6	52,983		※6	788,842		
2. 関係会社固定資産売却益		-			76,266		
3. 特別償却引当金戻入額		-		※7	498,169		
4. 特別償却準備金戻入額		-			24,909		
繰越利益剰余金増加高 合 計		52,983	0.3		1,388,186	6.4	1,335,203
Ⅷ 繰越利益剰余金減少高							
1. 固 定 資 産 処 分 損	※7	304,025		※8	227,067		
2. 固定資産特別償却費	※8	81,492			-		
3. 特別償却準備金繰入額		-			900,411		
4. 固定資産圧縮記帳損		-			119,468		
5. 有価証券売却損	※9	287,805			-		
6. 有価証券評価損	※10	210,923			21,880		
7. 価格変動準備金繰入額		-			322,340		
8. 海外市場開拓準備金繰入額		-			45,840		
9. 買換資産引当金繰入額		-			169,883		
10. 貸 倒 損 失	※11	156,752			-		
繰越利益剰余金減少高 合 計					1,806,889	8.3	765,892
繰越欠損金期末残高					396,238	1.8	△ 753,181
X 当期末処分利益剰余金		59,465	0.3		565,708	2.6	506,243
Ⅸ 法人税、住民税引当額		37,000	0.2		151,000	0.7	114,000
Ⅹ 法人税、住民税引当後 当期末処分利益剰余金 (うち、未処分利益 剰余金当期増加高)		22,465	0.1		414,708	1.9	392,243
		(183,870)	(0.9)		(392,243)	(1.8)	(208,373)

脚注 第83期(昭和42年1月1日~昭和42年6月30日)

※1. この他勘定振替高の主なものは次の通りであります。

自家消費	76,173千円
販売費及び一般管理費	7,553 〆
廃棄格下損	4,101 〆
その他	23,465 〆
計	111,292 〆

※2. 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸実地棚卸を併用しております。

尚、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※3. この費用は、固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※4. この租税のうち、主なものは預金等の源泉所得税19,532千円であります。

※5. この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。

※6. この売却益の内訳は次の通りであります。

愛宕町土地売却益	46,223千円
その他	6,760 〆
計	52,983 〆

※7. この処分損の内訳は次の通りであります。

川崎工場フォームラバー ポリウレタン製造設備関係 廃却損	128,656千円
その他機械装置等廃却損	83,501 〆
川崎工場フォームラバー ポリウレタン製造設備関係 売却損	88,631 〆
その他機械装置等売却損	3,237 〆
計	304,025 〆

※8. この償却費は、租税特別措置法第43条第1項に基づく、合理化機械並びに租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅に係わる償却額であります。

※9. この売却損の内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱	287,105千円
横綱ハマフォーム㈱	700 〆
計	287,805 〆

上記ハマ化成㈱は関係会社であります。

脚注 第84期(昭和42年7月1日~昭和42年12月31日)

※1. この他勘定振替高の主なものは次の通りであります。

自家消費	75,209千円
販売費及び一般管理費	4,381 〆
廃棄格下損	9,367 〆
その他	3,247 〆
計	92,204 〆

※2. 製品、原材料、仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸実地棚卸を併用しております。

尚、その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

※3. この費用は、固定資産税等の租税並びに日本自動車タイヤ協会等各種団体の課金であります。

※4. この租税のうち、主なものは株式の配当金等の源泉所得税28,250千円であります。

※5. この事業税はその負担の発生する期の費用として引当計上したものであります。

※6. この売却益の内訳は次の通りであります。

旧川崎工場土地、製品 倉庫及び独身寮売却益	765,761千円
その他	23,081 〆
計	788,842 〆

※7. この引当金戻入額は、租税特別措置法により特別償却引当金を特別償却準備金に振替えたための戻入額であります。

※8. この処分損は、不要設備を廃却したための処分損であります。

(注) 減価償却実施状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額
1,078,694千円

(2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額(ただし特別償却を含んでおります)
1,480,845千円

浜ゴム

※ 10. この評価損の主なものは次の通りであります。

ハマ化成㈱	198,190 千円
平塚化工機㈱	7,984 千
丸信産業㈱	3,900 千
そ の 他	849 千
計	210,923 千

上記ハマ化成㈱、平塚化工機㈱、丸信産業㈱は関係会社であります。

※ 11. この貸倒損失は、旧雑貨事業部関係のものであり、その主なものは次の通りであります。

北海道ハマフォーム販売㈱	53,701 千円
㈱神戸ハマフォームセンター	30,567 千
赤坂ハマフォーム㈱	19,222 千
ナニワハマフォーム㈱	17,841 千
そ の 他	35,421 千
計	156,752 千

(注) 減価償却実施状況

(1) 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

971,104 千円

(2) 減価償却資産について行なった減価償却額の合計額

1,052,666 千円

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第83期(自昭和42年1月1日 至昭和42年6月30日)			第84期(自昭和42年7月1日 至昭和42年12月31日)			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材 料 費							
期首材料棚卸高	679,884			786,720			
当期材料仕入高	10,127,676			10,677,145			
合 計	10,807,560			11,463,865			
他勘定振替高	*1 22,513			*1 26,975			
期末材料棚卸高	786,720	9,998,327	66.6	797,327	10,639,563	65.5	641,236
II 労 務 費		2,027,981	13.5		2,406,278	14.8	378,297
III 経 費							
1 退職給与引当金繰入額	275,988			106,878			
2 福 利 費	190,357			204,903			
3 燃 料	205,684			219,393			
4 補助材料費	191,768			227,746			
5 消 耗 品 費	211,951			256,522			
6 試 験 費	89,511			111,001			
7 修 繕 費	276,035			344,923			
8 電 気 料	262,639			289,726			
9 ガ ス 水 道 料	14,499			16,379			
10 外 注 加 工 費	143,830			203,207			
11 運 賃	52,954			61,397			
12 旅 費	24,889			31,816			
13 交 際 費	3,097			3,975			
14 通 信 費	15,933			21,129			
15 租 税 公 課	*2 74,069			*2 73,765			
16 保 險 料	28,179			29,670			
17 減 価 償 却 費	849,715			951,515			
18 包 装 材 料 費	10,569			14,165			
19 そ の 他	69,269	2,990,936	19.9	40,645	3,208,755	19.7	217,819
当期総製造費用		15,017,244	100.0%		16,254,596	100.0%	1,237,352
期首仕掛品棚卸高		877,098			907,127		300,29
他勘定振替高		*3 63,384			*3 74,579		11,195
期末仕掛品棚卸高		907,127			974,858		67,731
当期製品製造原価		14,923,831			16,112,286		1,188,455

脚注 第83期(昭和42年1月1日~昭和42年6月30日)

原価計算の方法

当社の製造原価は、実際原価によっております(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内で処理しております)。部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

- ※ 1. この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- ※ 2. このうち主なものは固定資産税であります。
- ※ 3. この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替額であります。

脚注 第84期(昭和42年7月1日~昭和42年12月31日)

原価計算の方法

当社の製造原価は、実際原価によっております(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内で処理しております)。部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

- ※ 1. この他勘定振替高は、下請工場等への原材料払下額であります。
- ※ 2. このうち主なものは固定資産税であります。
- ※ 3. この他勘定振替高は平塚製造所固定資産振替額であります。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 3 期 (昭和 4 2 年 8 月 3 0 日)			第 8 4 期 (昭和 4 3 年 2 月 2 8 日)		
I 当期末処分利益剰余金			22,465			414,708
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		—			16,500	
2. 配 当 金		—			161,534	
3. 役 員 賞 与 金		—			8,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	—	—		130,000	130,000	
利益剰余金処分額 合計			—			316,034
III 次期繰越利益剰余金			22,465			98,674

第 8 4 期 配当率 年 6 分 1 株につき 1 円 5 0 銭

(4) 付属明細表

様式第1号

(1) 有価証券明細表

(i) 有価証券（一時所有のもの）

（単位：千円）

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	該当事項はありません。					
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	特 別 鉄 道 債	650,000		659,670	659,670	取得価額の算定基準は 移動平均法を採用し、 貸借対照表計上額の評 価基準は原価法であり ます。
	利 付 興 業 債 券	500,000		494,959	494,959	
	割 引	698,000		669,546	669,546	
	割 引 長 期 信 用 債 券	592,750		565,386	565,386	
	割 引 商 工 債 券	20,000		19,900	19,900	
	割 引 日 本 不 動 産 債 券	130,000		124,343	124,343	
	計	2,590,750		2,533,804	2,533,804	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資額		貸借対照表計上額		摘 要
	日興証券、証券投資信託受益証券	2,210		2,210		同 上
	新日本証券、証券投資信託受益証券	1,075		1,075		
	計	3,285		3,285		
合 計				2,537,089		

(ロ) 投資有価証券

(単位：千円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
株	株式会社日本興業銀行	50 (円)	1,760,000 (株)	84,004	84,004	1. 2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であり、評価基準は原価法であります。
	〃 第一銀行	50	1,600,000	76,309	76,309	
	〃 協和銀行	50	450,000	22,300	22,300	
	三菱信託銀行株式会社	50	640,000	31,916	31,916	
	株式会社駿河銀行	50	328,000	18,540	18,540	
	〃 横浜銀行	50	360,000	17,680	17,660	
	三菱重工業株式会社	50	2,000,000	163,367	154,587	
	トヨタ自動車工業 〃	50	1,216,250	97,010	97,010	
	日産自動車 〃	50	1,246,575	95,565	95,565	
	いすゞ自動車 〃	50	2,070,000	164,167	164,167	
	東洋工業 〃	50	150,000	16,830	12,830	
	佐藤造機 〃	50	204,800	11,484	11,484	
	日野自動車工業 〃	50	386,520	18,670	18,670	
	株式会社小松製作所	50	500,000	58,803	58,803	
	三菱自動車販売株式会社	50	240,000	12,000	12,000	
	遠州鉄道 〃	50	100,000	13,400	13,400	
	日本通運 〃	50	160,000	11,621	11,621	
	中越運送 〃	50	288,000	14,400	14,400	
	日本新潟運輸 〃	500	33,350	16,675	16,675	
	富士急行 〃	50	100,000	11,530	11,530	
	福島交通 〃	500	50,000	50,000	50,000	
	九州産業交通 〃	50	404,375	27,499	27,499	
	大昭和製紙 〃	50	168,750	11,923	11,923	
	日本航空機製造 〃	1,000	27,327	27,327	27,327	
	古河鋳業 〃	50	1,377,832	53,164	53,164	
	古河電気工業 〃	50	1,666,000	101,593	101,593	
	富士電機製造 〃	50	624,240	29,598	29,598	
	日本ゼオン 〃	50	12,000,000	600,000	600,000	
	古河化学工業 〃	500	600,000	300,000	300,000	
	古河マグネシウム 〃	500	25,600	12,800	12,720	
	株式会社第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,350	13,500	13,500	
	東工物産株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
	工業繊維 〃	50	400,000	20,000	20,000	
	遠州帆布工業 〃	100	170,343	17,034	17,034	
	東京ハマブレン工業 〃	500	30,000	15,000	15,000	
	その他の 144 銘柄		5,350,465	463,241	383,418	
計			36,761,777	2,714,950	2,621,847	

浜ゴム

(単位：千円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	割 引 電 信 電 話 債 券	2 6 0	1 2 9	1 2 9	同 上
	利 付 〃	3,3 2 0	3,1 3 1	3,1 3 1	
	利 付 商 工 債 券	3,5 0 0	3,5 0 0	3,5 0 0	
	割 引 興 業 債 券	4 1,0 0 0	3 8,7 2 3	3 8,7 2 3	
	利 付 〃	1 0 0,0 0 0	1 0 0,0 0 0	1 0 0,0 0 0	
	割 引 農 林 債 券	8,0 0 0	7,5 4 2	7,5 4 2	
	利 付 〃	1 2,0 0 0	1 2,0 0 0	1 2,0 0 0	
	日 本 通 運(株)物上担保付転換社債	7 0 0	7 0 0	7 0 0	
	計	1 6 8,7 8 0	1 6 5,7 2 5	1 6 5,7 2 5	
そ の 他 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	中央信託銀行、貸付信託受益証券	5 0,0 0 0		5 0,0 0 0	同 上
	山一証券、証券投資信託受益証券	2,1 0 0		2,1 0 0	
	計	5 2,1 0 0		5 2,1 0 0	
合 計				2,8 3 9,6 7 2	

(イ) その他有価証券

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	該 当 事 項 は あ り ま せ ン。					
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要
	利 付 興 業 債 券	3,170	3,170		3,170	(イ)有価証券 の項に同じ
	計	3,170	3,170		3,170	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又 は 出 資 総 額		貸 借 対 照 表 計 上 額		摘 要
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	12,180		12,180		同 上
	安田信託銀行貸付信託受益証券	7,030		7,030		
	計	19,210		19,210		
合 計		22,380		22,380		

(注) 上記はその他の投資・役員退職金引当資産に入っております。

様式第2号

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	5,372,831	541,753	319,314	5,595,270	1,717,013	3,878,257	
構 築 物	449,885	52,787	39,586	463,086	163,839	299,247	
機 械 装 置	13,026,367	621,573	543,594	13,104,346	6,927,535	6,176,811	
車 両 運 搬 具	490,684	88,964	57,057	522,591	313,961	208,630	
工 具 器 具 備 品	3,544,521	446,025	428,984	3,561,562	2,646,258	915,304	
土 地	1,183,642	175,062	201,040	1,157,664	-	1,157,664	
建設仮勘定	1,313,056	2,691,992	1,837,431	2,167,617	-	2,167,617	
計	25,380,986	4,618,156	3,427,006	26,572,136	11,768,606	14,803,530	

(注) 増減の主なものは次の通りであります。

(1) 増 加

(イ) 建 物

平塚製造所	タイヤ工場増築	91,219
〃	社 宅 新 築	85,325
新城工場	タイヤ工場増築	154,038
〃	社 宅 新 築	53,893

(ロ) 機械装置

平塚製造所	動力用設備合理化	74,161
新城工場	タイヤ・チューブ生産設備合理化	291,822

(ハ) 工具器具備品

本 社	タイヤ・ストッカー	93,544
三島工場	タイヤ生産設備合理化	83,480
新城工場	〃	82,377

(ニ) 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ生産設備合理化	447,860
新城工場	タイヤ・チューブ生産設備合理化	1,643,449

(2) 減 少

(イ) 建 物

田川崎工場	建 物	243,125
-------	-----	---------

(ロ) 機械装置

平塚製造所	タイヤ生産設備	121,367
三重工場	〃	59,931
三島工場	〃	92,310

(ハ) 工具器具備品

平塚製造所	タイヤ生産設備	124,898
三重工場	〃	78,969

(ニ) 土 地

田川崎工場	敷 地	182,769
-------	-----	---------

様式第3号

(3) 無形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘 要
施設利用権	74,689	6,575	7,163	74,101	22,445	51,656	
借 地 権	1,945	-	1,000	945	-	945	
諸 権 利	17,042	1,576	3,052	15,566	5,133	10,433	
計	93,676	8,151	11,215	90,612	27,578	63,034	

様式第4号

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	円	株					株		株			1. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。 2. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額と貸借対照表計上額の差額は評価損を計上した金額であります。
ハマ化成株	500	389,400	217,660	19,470	-	-	355,420	27,725	33,980	189,935	16,990	
浜ゴム不動産株	10,000	9,770	97,700	97,700	-	-	-	-	9,770	97,700	97,700	
東京トヨタ自動車株	50	1,000,000	49,755	49,755	-	-	-	-	1,000,000	49,755	49,755	
呉羽ゴム工業株	50	600,000	30,000	30,000	-	-	-	-	600,000	30,000	30,000	
金町ゴム工業株	50	384,860	19,268	1,468	-	-	-	-	384,860	19,268	1,468	
株 勝 工 舎	500	67,000	33,500	33,500	-	-	-	-	67,000	33,500	33,500	
平塚化工機株	500	16,000	8,000	16	-	-	-	-	16,000	8,000	16	
日吉工業株	500	6,400	3,200	3,200	-	-	-	-	6,400	3,200	3,200	
ハマベルトサービス株	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
大阪ハマフォーム株	500	8,400	4,200	-	-	-	8,400	4,200	-	-	-	
但 商 株	500	4,000	2,000	2,000	-	-	4,000	2,000	-	-	-	
青森ヨコハマタイヤ販売株	-	-	567,835	563,935	-	181,350	-	3,900	-	745,285	741,293	
外54社												
計			1,039,118	807,044		181,350		37,825		1,182,643	979,922	

(注) 1. 青森ヨコハマタイヤ販売株外54社は当社製品の国内における販売を地区別に行なうものであり、全国都道府県に分布しております。

これら55社に対する当期中売上高の合計は総売上高の約26%を占めております。

2. ハマ化成株、浜ゴム不動産株の2社と当社との関係は次の通りであります。

銘柄	兼任役員	発行済株式総数	持株比率	その他
ハマ化成株	2名	100,000株	34.0%	合成樹脂製品を製造する会社であります。
浜ゴム不動産株	2名	10,000株	97.7%	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又、その他の不動産業務等を経営しております。

様式第 5 号

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

様式第 6 号

(6) 関係会社貸付金明細表

(1) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜ゴム不動産 ㈱	144,142	—	—	144,142	43. 6. 30	運転資金 無担保
〃	36,179	—	—	36,179	〃	設備資金 〃
小 計	180,321	—	—	180,321		
ハマ化成 ㈱	6,250	—	6,250	—		
〃	50,000	—	50,000	—		
〃	3,065	—	3,065	—		
〃	45,000	—	45,000	—		
〃	15,000	—	15,000	—		
〃	10,000	—	10,000	—		
小 計	129,315	—	129,315	—		
短 期 口 計	309,636	—	129,315	180,321		
長期貸付金のうち1年 内に返済を受ける額計	162,057			293,789	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	471,693			474,110		

浜ゴム

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位: 千円)

関係会社名	期首残高	当 期		期末残高	内1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
		増 加 額	減 小 額				返 済 期 日	使途及び担保等
ハ マ 化 成 株	56500	-	56500	-	-	-		
〃	6530	-	6530	-	-	-		
〃	87000	-	13000	74000	26000	48000	45. 10. 27	運 転 資 金 無担保
〃	3100	-	3100	-	-	-		
〃	200000	-	25000	175000	50000	125000	46. 6. 30	運 転 資 金 無担保
〃	150000	-	150000	-	-	-		
〃	112863	-	112863	-	-	-		
〃	23949	-	23949	-	-	-		
〃	1539	-	1539	-	-	-		
〃	10161	-	10161	-	-	-		
〃	4672	-	-	4672	4672	-	43. 12. 31	設 備 資 金 無担保
〃	100000	-	100000	-	-	-		
〃	52096	-	-	52096	52096	-	43. 6. 30	〃 〃
〃	-	364642	-	364642	72900	291742	47. 9. 30	運 転 設 備 資 金 〃
〃	-	150000	-	150000	-	150000	47. 6. 30	運 転 資 金 〃
〃	-	75518	-	75518	25200	50318	45. 9. 30	設 備 資 金 〃
〃	-	24787	-	24787	8000	16787	45. 9. 30	ビ ル 建 築 協 力 金
小 計	808410	614947	502642	920715	238868	681847		
浜 ゴ ム 不 動 産 株	380000	-	11200	368800	2400	366400	業績に依り逐次返済	設 備 資 金 無担保
〃	127000	-	-	127000	-	127000	〃	〃
〃	14100	-	600	13500	1200	12300	53. 4. 30	運 転 資 金 〃
〃	68000	-	-	68000	-	68000	業績に依り逐次返済	設 備 資 金 〃
〃	8050	-	700	7350	1400	5950	〃	〃
〃	1490	-	600	890	600	290	44. 9. 30	〃 〃
〃	10000	-	-	10000	-	10000	業績に依り逐次返済	〃 〃
〃	4700	-	-	4700	-	4700	〃	〃
〃	211886	-	-	211886	16206	195680	56. 1. 31	ビ ル 建 築 協 力 金
〃	137760	-	-	137760	-	137760	47. 12. 25	〃
〃	24000	-	-	24000	-	24000	52. 6. 1	〃
〃	49300	-	-	49300	-	49300	業績に依り逐次返済	設 備 資 金 無担保
〃	36082	-	-	36082	-	36082	〃	〃
〃	26092	-	15052	11039	-	11039	62. 5. 31	ビ ル 建 築 協 力 金
〃	15000	-	-	15000	-	15000	業績に依り逐次返済	〃
小 計	1,113,460	-	28,153	1,085,307	21,806	1,063,501		
平 塚 化 工 機 株	19000	-	-	19000	-	19000	47. 3. 31	運 転 資 金 無担保
群馬ヨコハマタイヤ販売株	3250	-	1,125	2,125	2,125	-	43. 2. 29	設 備 資 金 不動産担保
〃	420	-	420	-	-	-		
小 計	3670	-	1,545	2,125	2,125	-		
千葉ヨコハマタイヤ販売株	350	-	250	100	100	-	43. 1. 31	設 備 資 金 不動産担保
茨城ヨコハマタイヤ販売株	1750	-	300	1,450	600	850	45. 4. 30	〃 〃
新 ハ マ ゴ ム 商 事 株	2000	-	350	1,650	840	810	44. 12. 31	〃 無担保
ハマベルトサービス株	-	14,400	-	14,400	3,600	10,800	47. 10. 31	設 備 資 金 〃
〃	-	3,000	-	3,000	1,000	2,000	45. 12. 31	運 転 資 金 〃
小 計	-	17,400	-	17,400	4,600	12,800		
多摩ヨコハマタイヤ株	-	3,000	-	3,000	900	2,100	46. 2. 28	設 備 資 金 〃
信州ヨコハマタイヤ株	-	2,350	-	2,350	600	1,750	46. 11. 30	〃 〃
金 町 ゴ ム 工 業 株	18000	-	12000	6000	6000	-	43. 3. 31	運 転 資 金 〃

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
相模ヨコハマタイヤ㈱	-	2500	-	2500	500	2000	48.2.28	設備資金 無担保
〃	-	2500	-	2500	420	2080	46.7.31	運転資金 〃
〃	-	3000	-	3000	810	2190	46.2.28	設備資金 〃
小 計	-	8000	-	8000	1730	6270		
京都ヨコハマタイヤ㈱	528	-	165	363	363	-	48.10.31	設備資金 不動産担保
〃	530	-	175	355	355	-	48.9.30	〃 〃
小 計	1058	-	340	718	718	-		
和歌山ヨコハマタイヤ㈱	2498	-	780	1718	1718	-	48.1.31	〃 〃
丸 信 産 業 ㈱	650	-	650	-	-	-		
〃	1150	-	1150	-	-	-		
小 計	1800	-	1800	-	-	-		
関西ヨコハマタイヤ㈱	-	400	-	400	400	-	43.7.31	設備資金 不動産担保
〃	-	900	-	900	650	250	44.5.31	〃 〃
小 計	-	1300	-	1300	1050	250		
㈱大阪ハマタイヤセールス	-	2000	-	2000	1100	900	44.9.30	〃 〃
富山ヨコハマタイヤ販売㈱	2000	-	165	1835	660	1175	45.9.30	〃 無担保
愛知ヨコハマタイヤ㈱	-	1200	-	1200	266	934	46.4.30	〃 不動産担保
石川ヨコハマタイヤ㈱	-	6000	-	6000	-	6000	46.11.30	〃 無担保
佐賀ヨコハマタイヤ㈱	1200	-	300	900	600	300	44.5.31	〃 不動産担保
宮崎ヨコハマタイヤ販売㈱	1000	-	1000	-	-	-		
札幌ヨコハマ商事㈱	15690	-	880	14810	6810	8000	47.12.31	運転設備資金 無担保
十勝ヨコハマタイヤ㈱	-	1500	-	1500	-	1500	45.6.30	設備資金 〃
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	-	2000	-	2000	461	1539	46.8.31	〃 不動産担保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	694	-	166	528	361	167	44.6.30	〃 〃
岡山県タイヤ販売㈱	584	-	98	486	253	233	44.12.31	〃 〃
〃	2000	-	-	2000	333	1667	46.6.30	〃 〃
〃	-	2000	-	2000	56	1944	46.11.30	〃 〃
小 計	2584	2000	98	4486	642	3844		
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	2000	-	-	2000	450	1550	46.7.31	〃 〃
〃	-	1000	-	1000	280	720	46.2.28	〃 〃
〃	-	2000	-	2000	504	1496	46.3.31	〃 〃
小 計	2000	3000	-	5000	1234	3766		
埼玉ヨコハマタイヤ販売㈱	150	-	150	-	-	-		
〃	-	6000	-	6000	-	6000	48.12.31	設備資金 不動産担保
小 計	150	6000	150	6000	-	6000		
合 計	1997314	670697	550919	2117092	293789	1823303		

(注) ※ 期首残高 1,997,314 千円と貸借対照表・関係会社長期貸付金の第 83 期末残高 1,835,257 千円との差額 162,057 千円は、1 年内返済額であります。

浜ゴム

様式第7号

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	内1年内 償 還 額	期末残高	発 行 価 格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償 還 期 限	使 途
第4回い号 物上担保付社債	35 10 25	200000	200000	-	-	-	-	-	種類 物上担保付社債 目的物 工場財団 横浜地方法務局平塚出張所 登記第9号工場財団 第1順位		
第4回ろ号 物上担保付社債	36 1 25	200000	72000	128000	128000	-	98円	75%	津地方法務局伊勢支局 登記第11号工場財団 第1順位	43 1 25	設備資金
第4回は号 物上担保付社債	36 3 25	600000	216000	384000	384000	-	〃	〃	静岡地方法務局三島出張所 登記第23号工場財団 第1順位	43 3 25	〃
第4回に号 物上担保付社債	36 7 25	300000	120000	180000	180000	-	98円 75銭	73%	〃	43 7 25	〃
第4回ほ号 物上担保付社債	36 12 25	200000	80000	120000	120000	-	〃	〃	〃	43 12 25	〃
第4回へ号 物上担保付社債	37 9 25	200000	60000	140000	20000	120000	〃	〃	〃	44 9 25	〃
第4回と号 物上担保付社債	38 3 25	200000	50000	150000	20000	130000	〃	〃	〃	45 3 25	〃
第4回ち号 物上担保付社債	38 10 25	200000	40000	160000	20000	140000	〃	〃	〃	45 10 25	〃
第5回い号 物上担保付社債	39 9 25	200000	20000	180000	20000	160000	〃	〃	同上 第2順位	46 9 25	〃
第5回ろ号 物上担保付社債	40 1 25	200000	10000	190000	20000	170000	〃	〃	〃	47 1 25	〃
計		2500000	868000	1682000	912000	720000					

(注) 1年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第 8 号

(8) 長期借入金明細表

(1) 長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	3,119,000	900,000	545,000	3,474,000	734,000	2,740,000	工場財団	設備資金	43. 8. 31 ～ 50. 3. 31	分割返済
第一銀行	220,000	-	190,000	30,000	20,000	10,000	工場財団 20,000 無 10,000	〃	43. 12. 31 ～ 44. 3. 31	〃
三菱信託銀行	1,533,000	550,000	271,000	1,812,000	327,000	1,485,000	有価証券 200,000 工場財団 1,612,000	設備資金・ 運転資金	43. 1. 31 ～ 50. 6. 30	〃
安田信託銀行	938,000	600,000	226,000	1,312,000	348,000	964,000	有価証券 348,000 工場財団 964,000	〃	43. 7. 31 ～ 49. 9. 30	〃
東洋信託銀行	88,000	50,000	12,000	126,000	29,000	97,000	有価証券 29,000 工場財団 97,000	設備資金	43. 11. 30 ～ 49. 7. 31	〃
中央信託銀行	486,000	130,000	88,000	528,000	128,000	400,000	工場財団	〃	43. 3. 31 ～ 49. 12. 31	〃
横浜銀行	30,080	-	30,080	-	-	-				
静岡銀行	-	100,000	-	100,000	12,500	87,500	有 価 証 券	運転資金	45. 8. 31	〃
朝日生命 保 険 (相)	2,343,500	950,000	396,000	2,897,500	720,000	2,177,500	有価証券 461,000 不動産 237,500 工場財団 2,199,000	設備資金・ 運転資金	43. 6. 30 ～ 49. 11. 30	〃
愛知県信用農業 協同組合連合会	518,750	-	100,000	418,750	200,000	218,750	銀行保証	〃	44. 5. 25 ～ 45. 2. 25	〃
計	9,276,330	3,280,000	1,858,080	10,698,250	2,518,500	8,179,750				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,425,500千円

第3年度 2,592,750千円

2. 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

浜ゴム

(四) 外貨長期借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
バンク・オブ・ ロンドン・アンド・ モントリオール	— (—)	469,365 千ドル (1,300)	— (—)	469,365 千ドル (1,300)	156,455 千ドル (433)	312,910 千ドル (867)	銀行保証	設備資金	45.12.28	分割返済	年 6.5%

(注) 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(五) 住宅建設資金借入金

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引 期末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	80,204	—	3,818	76,386	7,637	68,749	不動産	住宅 建設資金	52.5.25 ～ 56.11.25	分割返済
富士総業㈱	30,612	—	706	29,906	1,471	28,435	〃	〃	56.10.31 ～ 57.1.31	〃
神奈川県住宅供給公社	8,578	—	415	8,163	869	7,294	〃	〃	44.8.25 ～ 56.11.25	〃
住宅金融公庫	28,363	—	173	28,190	362	27,828	〃	〃	69.8.25 ～ 71.12.25	〃
雇用促進事業団	39,748	—	705	39,043	1,411	37,632	〃	〃	70.6.20 ～ 70.12.20	〃
年金福祉事業団	5,676	46,000	1,092	50,584	2,184	48,400	〃	〃	58.9.20 ～ 67.3.20	〃
計	193,181	46,000	6,909	232,272	13,934	218,338				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 14,002千円

第3年度 13,821千円

2. 1年内返済額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

様式第10号

(10) 資本金明細表

(単位:千円)

銘柄		発行数	券面額又は 1株の発行 価格及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 普通株式	株 円 107,689,062	円 50 5,384,453	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社所有株数 ザ・ビーエフ・グッドリッチ会社 36,183,525株 浜ゴム不動産(株) 82,180株 東京トヨタ自動車(株) 21,537株 呉羽ゴム工業(株) 17,384株 和歌山ヨコハマタイヤ(株) 9,225株 (株) 勝 工 舎 6,892株
		小 計	株 107,689,062	千円 5,384,453		
	無株 額面 式	該当事項はありません。				
株式発行 のない 資本の額		該当事項はありません。				
資 本 の 額		5,384,453千円				
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	1,040,000千円			組入年月日	金 額	
				26. 11. 30	100,000千円	
				28. 8. 28	66,000 "	
				29. 2. 27	75,900 "	
				29. 8. 28	87,285 "	
				30. 2. 28	100,378 "	
				30. 8. 29	76,956 "	
				31. 2. 28	50,791 "	
				31. 8. 30	53,839 "	
				32. 2. 28	48,851 "	
				36. 1. 1	200,000 "	
				37. 5. 1	180,000 "	

様式第11号

(11) 資本剰余金明細表

規則第124条の規定により省略

様式第12号

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

規則第124条の規定により省略

様式第 13 号

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率 (%)	償却範囲額に対する額	
						過不足額 当期分	累計
有形固定資産							
建築物	5,595,270	124,248	1,717,013	3,878,257	30.7	57	695
構築物	463,086	15,951	163,839	299,247	35.4	△ 2	2,288
機械装置	13,104,346	587,408	6,927,535	6,176,811	52.9	40	59,891
車両運搬具	522,591	51,601	313,961	208,630	60.1	14	233
工具器具備品	3,561,562	296,603	2,646,258	915,304	74.3	△ 200	1,540
有形固定資産計	23,246,855	1,075,811	11,768,606	11,478,249	50.6	△ 91	64,647
無形固定資産							
施設利用権	74,101	2,113	22,445	51,656	30.3	—	452
諸権利	15,566	679	5,133	10,433	33.0	—	—
無形固定資産計	89,667	2,792	27,578	62,089	30.8	—	452
固定資産計	23,336,522	1,078,603	11,796,184	11,540,338	50.5	△ 91	65,099
繰延勘定							
長期前払費用	303,199	49,257	120,123	183,076	39.6	—	—
社債発行差金	38,750	2,624	32,460	6,290	83.8	—	—
開発費	1,035,658	111,544	610,851	424,807	59.0	—	—
繰延勘定計	1,377,607	163,425	763,434	614,173	55.4	—	—
合計	24,714,129	1,242,028	12,559,618	12,154,511	50.8	△ 91	65,099

(注) 1. 固定資産償却基準

当社は法人税法が規定する減価償却と同一の基準に従い、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。

2. 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	38,927千円
〃	宣伝費	87,766〃
製造原価	減価償却費	951,515〃
営業外費用	関係会社貸与固定資産費用	395〃
計		1,078,603千円

3. 租税特別措置法第43条第1項に基づく合理化機械、租税特別措置法第42条の6に基づく海外取引及び租税特別措置法第47条に基づく新築貸家住宅に係る償却額402,242千円は特別償却準備金繰入額として剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却準備金として、貸借対照表負債の部に計上しております。

4. 繰延勘定償却基準

- (1) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行っております。
- (2) 社債発行差金は7年間の均等償却を行っております。
- (3) 開発費は5年以内の均等償却を行っております。

様式第14号

(14) 引当金明細表

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	250,960	380,720	150,259	93,741	387,680	当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替方式により戻入したものであります。
事業税引当金	18,000	65,000	18,000	—	65,000	
法人税、住民税引当金	37,000	151,000	37,000	—	151,000	
売上割戻引当金	36,940	32,647	36,940	—	32,647	
退職給与引当金	806,289	128,841	37,271	—	897,859	当期増加額は、法人税法上の繰入限度額相当額であります。
不動産等圧縮引当金	37,327	115,621	169	—	152,779	当期増加額は、租税特別措置法第65条の4にもとづくものであり、繰入限度額相当額であります。
買換資産引当金	—	169,883	—	—	169,883	当期増加額は、租税特別措置法により1年以内に取得する資産の圧縮記帳に備えて繰り入れたものであり、税法繰入限度内の金額であります。
価格変動準備金	—	322,340	—	—	322,340	当期増加額は、租税特別措置法上の繰入限度額相当額であります。
海外市場開拓準備金	—	45,840	—	—	45,840	当期増加額は、租税特別措置法上の繰入限度額相当額であります。
特別償却引当金	504,372	—	6,203	498,169	—	当期減少額のその他は、租税特別措置法により特別償却準備金に振替えたものであります。
特別償却準備金	—	900,411	—	24,909	875,502	①当期増加額のうち402,242は租税特別措置法上の繰入限度額相当額であり、498,169は特別償却引当金から振替えたものであります。 ②当期減少額のその他は、租税特別措置法により戻入したものであります。

2. 主な資産及び負債の内容

前掲の第84期（昭和42年12月31日現在）の貸借対照表について主な資産、負債の内容を説明すれば次の通りであります。（単位：千円）

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金 6,019,933千円

種 別	金 額	摘 要
現金	1,502	
手持小切手	69	
取立小切手	389	
計	1,960	
当座預金	755,022	
普通預金	32,211	
通知預金	2,328,300	
定期預金	2,867,300	
別段預金	35,140	
計	6,017,973	
合 計	6,019,933	

(ii) 受取手形 2,722,358千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
タイヤ	5,245,162	3,288,487	1,956,675
工業品	2,113,433	1,610,824	502,609
航空部品	531,706	306,865	224,841
雑貨	39,533	1,300	38,233
計	7,929,834	5,207,476	2,722,358

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過 ※	422,181	379,978	42,203
昭和43年1月期日	1,560,632	1,410,100	150,532
〃 2月 〃	1,575,481	1,424,441	151,040
〃 3月 〃	1,515,050	1,143,170	371,880
〃 4月 〃	1,230,837	682,617	548,220
〃 5月以降〃	1,625,653	167,170	1,458,483
計	7,929,834	5,207,476	2,722,358

（注）※ 期日経過のものは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

(イ) 関係会社受取手形

1,766,885 千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
夕 イ ヤ	4,781,543	3,152,499	1,629,044
工 業 品	311,587	174,352	137,235
航 空 部 品	50,260	49,654	606
計	5,143,390	3,376,505	1,766,885

(b) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	491,218	448,428	42,790
昭 和 43 年 1 月 期 日	736,353	695,179	41,174
◇ 2 月 ◇	833,378	763,999	69,379
◇ 3 月 ◇	770,460	711,728	58,732
◇ 4 月 ◇	865,806	631,667	234,139
◇ 5 月以降 ◇	1,446,175	125,504	1,320,671
計	5,143,390	3,376,505	1,766,885

(ロ) 売 掛 金

3,933,365 千円

(a) 業種別内訳

業 種 別	金 額	摘 要
夕 イ ヤ	2,433,232	
工 業 品	1,344,111	
航 空 部 品	143,829	
雑 貨	12,193	
計	3,933,365	

浜ゴム

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
12 月 中 売 上 分	2,938,423	毎月月末締切請求、売上高は月末締切。
11 月 中	444,539	
10 月 中	184,650	
9 月 以 前	365,753	
計	3,933,365	

(c) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
3,569,524	15,934,093	15,570,252	3,933,365	80%	42 日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{ 日}$

(d) 関係会社売掛金 1,167,959 千円

(a) 業 種 別 内 訳

業 種 別	金 額	摘 要
タ イ ヤ	1,053,593	(主な売掛先)
工 業 品	72,337	
航 空 部 品	29	
雑 貨	42,000	
計	1,167,959	
		福岡ヨコハマタイヤ(株) 96,660
		中央ヨコハマタイヤ(株) 46,048
		広島ヨコハマタイヤ販売(株) 43,708
		関西ヨコハマタイヤ(株) 43,679

(b) 滞 留 状 況

発 生 月 度	金 額	摘 要
12 月 中 売 上 分	1,047,839	毎月月末締切請求、売上高は月末締切。
11 月 中	17,111	
10 月 中	9	
9 月 以 前	103,000	
計	1,167,959	

(c) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回収率	平均滞留期間
793,151	5,726,077	5,351,269	1,167,959	82%	31日

(k) 有価証券 2,537,089千円

前掲付属明細表様式第1号(イ)参照

(h) 製品 3,485,437千円

業種別	金額	摘要 (主な製品)
タイヤ	2,743,588	自動車タイヤ・チューブ、小型タイヤ・チューブ
工業品	581,983	ベルト、特殊ベルト、ホース、特殊品、民需用金属部品
航空部品	159,866	航空機用タンク、金属部品
計	3,485,437	

(f) 原材料 797,327千円

品種	金額	摘要
原料品	628,197	
ゴム類	200,024	
糸布類	231,065	
混合剤	133,480	
ワイヤー類	46,958	
その他	16,670	
部成品	122,816	
加工依頼品	44,446	
未着原料品	1,868	
計	797,327	

浜ゴム

(ウ) 仕 掛 品

974,858千円

工 場 別	金 額	摘 要
平 塚 製 造 所	528,187	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他工業品、航空部品
三 重 工 場	160,392	自動車タイヤ・チューブ
三 島 工 場	93,605	自動車タイヤ、練生地
上 尾 工 場	51,281	小型タイヤ・チューブ
新 城 工 場	141,393	自動車タイヤ・チューブ、ホース、特殊品
計	974,858	

(ヌ) 貯 蔵 品

84,373千円

品 種	金 額	摘 要
燃 料	27,501	
油 脂 類	2,322	
鉛	5,934	
修 繕 材 料	11,417	
荷 造 材 料	5,482	
そ の 他 の 雑 品 類	31,717	
計	84,373	

(ハ) 前 渡 金

20,431千円

内 訳	金 額	摘 要
仕 入 先 前 渡 金	20,431	

(ニ) 前 払 費 用

302,340千円

内 訳	金 額	摘 要
未 経 過 火 災 保 険 料	38,503	
未 経 過 借 入 金 利 息	131,450	
未 経 過 手 形 割 引 料	87,247	
そ の 他	45,140	
計	302,340	

(7) 社内短期債権 21,792 千円

内 訳	金 額	摘 要
立 替 金	3,648	
社内長期貸付金のうち1 年以内に返済を受ける額計	18,144	社内長期貸付金の項参照
計	21,792	

(カ) 短期貸付金 41,299 千円

内 訳	金 額	摘 要
短 期 分 諸 口	250	
長期貸付金のうち1年内 に返済を受ける額計	41,049	長期貸付金の項参照
計	41,299	

(コ) 関係会社短期貸付金 474,110 千円

前掲付属明細表様式第6号(イ)参照

(ク) 未収入金 922,233 千円

内 訳	金 額	摘 要
旧川崎工場土地及び 建物売却代残金	618,623	
原 材 料 割 戻 金	215,404	
貸 付 金 利 息	1,758	
原 材 料 払 下 代	54,558	
代理店に対する 宣伝品有償分譲代	22,366	
そ の 他	9,524	
計	922,233	

(ケ) 関係会社未収入金 195,580 千円

内 訳	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	142,944	浜ゴム不動産㈱ 平塚化工機㈱ ハマ化成㈱ そ の 他 132,851 5,128 4,771 194
原 材 料 払 下 代	15,415	金町ゴム工業㈱ 呉羽ゴム工業㈱ 15,025 390
そ の 他	37,221	
計	195,580	

浜ゴム

(㇏) 原料払下等受取手形

187,576 千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	2,500	1,000	1,500
昭 和 43 年 1 月 期 日	12,012	3,523	8,489
〃 2 月 〃	11,707	678	11,029
〃 3 月 〃	111,030	791	110,239
〃 4 月 〃	21,688	1,156	20,532
〃 5 月以降 〃	35,787	-	35,787
計	194,724	7,148	187,576

(㇏) 関係会社原料払下等受取手形

22,957 千円

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭 和 43 年 1 月 期 日	1,936	1,596	340
〃 2 月 〃	16,364	-	16,364
〃 3 月 〃	1,970	-	1,970
〃 4 月 〃	2,198	-	2,198
〃 5 月以降 〃	2,085	-	2,085
計	24,553	1,596	22,957

(㇏) その他の流動資産

25,338 千円

内 訳	金 額	摘 要
海外駐在所経費仮払金他	25,338	
計	25,338	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定 2,167,617千円

事業所	金額	摘要
本社	1,011	厚生施設建設費用、その他
平塚製造所	572,489	タイヤ、工業品生産設備合理化、その他
三重工場	60,073	タイヤ生産設備合理化、その他
三島工場	57,788	〃 〃 〃
上尾工場	4,750	小型タイヤ 〃 〃
新城工場	1,471,506	タイヤ・チューブ設備増設、その他
計	2,167,617	

(ロ) 投資有価証券 2,839,672千円

前掲付属明細表様式第1号(ロ)参照

(ハ) 関係会社株式 979,922千円

前掲付属明細表様式第4号参照

(ニ) 出資金 6,885千円

出資先	金額	摘要
日本産業巡航見本市協会	2,000	
理化学研究所	1,540	
日本原子力研究所	1,200	
その他	2,145	
計	6,885	

(ホ) 長期貸付金 183,709千円

貸付先	金額	内1年内 返済額	期末残高	摘要	
				返済期限	使途
得意先口・計	81,910	34,500	47,410		
京聯自動車(株)	13,200	13,200	—	43. 5. 31	ディーラー援助資金
兵庫ヨコハマタイヤ(株)	12,000	1,700	10,300	49. 7. 31	〃
〃	2,500	670	1,830	46. 2. 27	〃
〃	600	600	—	43. 6. 21	〃
〃	200	200	—	43. 3. 31	〃
熊本ヨコハマタイヤ(株)	4,400	4,000	400	44. 1. 31	〃
鹿児島 ヨコハマタイヤ販売(株)	5,000	250	4,750	50. 1. 31	〃
堀松自動車(株)	10,570	2,160	8,410	47. 11. 30	〃
福貨商事(株)	5,000	1,200	3,800	45. 2. 28	〃
静岡タイヤ商会(株)	6,000	870	5,130	46. 7. 31	〃
その他	22,440	9,650	12,790		

浜ゴム

一 般 口 ・ 計	1 4 2,8 4 8	6,5 4 9	1 3 6,2 9 9		
橋 場 鉄 工 株	3 0,0 0 0	—	3 0,0 0 0	49. 5. 31	設 備 資 金
伊 藤 祐	1 5,0 0 0	3,0 0 0	1 2,0 0 0	47. 2. 28	ビル建設協力金
日 興 不 動 産 株	1 4,4 3 6	—	1 4,4 3 6	58. 12. 21	借 室 保 証 金
札幌自動車運輸株	1 4,9 7 0	—	1 4,9 7 0	60. 6. 30	ビル建設協力金
田 中 勝 一	1 3,0 0 0	1,2 0 0	1 1,8 0 0	50. 6. 30	株式買上資金
平塚化工機 株	9,5 0 0	—	9,5 0 0	47. 3. 31	運 転 資 金
明治生命保険相互会社	1 5,1 6 7	—	1 5,1 6 7	57. 7. 13	ビル借室保証金
株 全 土 地	8,0 0 0	4 0 0	7,6 0 0	54. 6. 30	〃
清 和 興 業 株	9,0 2 4	5 6 2	8,4 6 2	63. 7. 15	〃
そ の 他	1 3,7 5 1	1,3 8 7	1 2,3 6 4		
計	2 2 4,7 5 8	4 1,0 4 9	1 8 3,7 0 9		

(注) 1年内返済額は、短期貸付金に計上してあります。

(ㄥ) 社内長期貸付金 9 8,5 9 7 千円

内 訳	金 額	内 1 年内返済額	期 末 残 高	摘 要
住 宅 融 資 金 他	1 1 6,7 4 1	1 8,1 4 4	9 8,5 9 7	規定による利息を徴しております。

(注) 1年内返済額は、社内短期債権に含めて計上してあります。

(ㄷ) 関係会社長期貸付金 1,8 2 3,3 0 3 千円

前掲付属明細表様式第 6 号(ㄅ)参照

(ㄹ) その他の投資 4 2 7,2 6 2 千円

内 訳	金 額	摘 要
差 入 保 証 金 敷 金	7 5,0 8 6	浜ゴム不動産株 4 8,3 4 7 清水地所株 3,5 4 1 明治生命保険相互会社 3,2 3 6 そ の 他 1 9,9 6 2
役員退職金引当資産	2 4,2 8 3	金 銭 信 託 1,9 0 3 貸 付 信 託 1 9,2 1 0 社 債 3,1 7 0
従 業 員 事 業 保 険	3 0 9,5 4 8	
そ の 他	1 8,3 4 5	
計	4 2 7,2 6 2	

(3) 繰延勘定

(イ) 長期前払費用

183,076千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
看 板 風 害 保 険 料 他	27,643	2,849	18,486	9,157
技 術 援 助 料 頭 金	5,423	542	2,402	3,021
広 告 宣 伝 費 ※	270,133	45,866	99,235	170,898
計	303,199	49,257	120,123	183,076

(注) ※ この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産に計上したものであります。

(ロ) 社債発行差金

6,290千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
第四回い号物上担保付社債	4,000	143	4,000	—
第四回ろ号物上担保付社債	4,000	286	3,956	44
第四回は号物上担保付社債	12,000	857	11,589	411
第四回に号物上担保付社債	3,750	268	3,445	305
第四回ほ号物上担保付社債	2,500	178	2,150	350
第四回へ号物上担保付社債	2,500	178	1,875	625
第四回と号物上担保付社債	2,500	178	1,692	808
第四回ち号物上担保付社債	2,500	178	1,518	982
第五回い号物上担保付社債	2,500	179	1,164	1,336
第五回ろ号物上担保付社債	2,500	179	1,071	1,429
計	38,750	2,624	32,460	6,290

(注) 上記社債のうち第四回い号から第四回は号迄は98円、第四回に号から第五回ろ号迄は98円75銭

で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。

発行差金は7年間の均等償却を行っております。

浜ゴム

(イ) 開 発 費 424,807 千円

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
市 場 開 拓 費 ※1	764,667	81,441	460,273	304,394
合理化特別退職金 ※2	270,991	30,103	150,578	120,413
計	1,035,658	111,544	610,851	424,807

(注) ※1 この費用は 38 年 7 月以降の 5 カ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であります。

※2 この費用は 40 年 11 月に於ける新経営組織の採用による退職者の退職金のうち、通常の支払額を超過して支払った特別の加算額であります。

(4) 流動負債

(イ) 支払手形 10,691,951千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	2,579,357	(期日別内訳)
糸 布 類	3,265,887	期 日 経 過※ 416,161
混 合 剤	2,445,709	昭和43年1月 期日 2,241,363
外 注 製 品	882,223	〃 2月 〃 2,234,794
そ の 他	1,518,775	〃 3月 〃 1,960,846
		〃 4月 〃 1,919,884
		〃 5月以降 〃 1,918,903
計	10,691,951	

(注) ※ 期日経過のものとは、期日が休日に当たる昭和42年12月31日のものであります。

(ロ) 関係会社支払手形 131,507千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	124,245	(期日別内訳)
そ の 他	7,262	期 日 経 過 2,148
		昭和43年1月 期日 16,090
		〃 2月 〃 22,827
		〃 3月 〃 26,198
		〃 4月 〃 27,285
		〃 5月以降 〃 36,959
		(相手先別内訳)
		金町ゴム工業(株) 71,845
		(株) 勝 工 舎 40,555
		そ の 他 19,107
計	131,507	

浜ゴム

(イ) 買 掛 金

2,654,138千円

品 種 別	金 額	摘 要
ゴ ム 類	584,236	(主な買掛先)
糸 布 類	522,354	日本ゼオン(株) 354,819
混 合 剤	374,663	三菱商事(株) 201,668
ワ イ ヤ ー 類	106,061	帝人商事(株) 119,237
部 分 品	62,331	伊藤忠商事(株) 107,574
石 炭、重 油	117,748	
外 注 製 品	436,194	
そ の 他	450,551	
計	2,654,138	

(ロ) 関係会社買掛金

64,119千円

品 種 別	金 額	摘 要
外 注 製 品	48,221	(主な買掛先)
そ の 他	15,898	金町ゴム工業(株) 22,700
		(株) 勝 工 舎 15,853
計	64,119	

(ハ) 一年内償還社債

912,000千円

前掲付属明細表様式第7号参照

(ハ) 短期借入金 4,074,000 千円

借入先	金額	返済期日	摘要
第一銀行	1,793,000	43. 2. 15	運転資金
富士銀行	291,000	43. 1. 17	〃
三菱銀行	380,000	43. 1. 27	〃
三井銀行	320,000	43. 1. 24	〃
協和銀行	170,000	43. 1. 31	〃
東京銀行	50,000	43. 1. 29	〃
北海道拓殖銀行	10,000	43. 1. 31	〃
中央信託銀行	250,000	43. 3. 30	〃
横浜銀行	500,000	43. 1. 5	〃
百五銀行	160,000	43. 1. 25	〃
群馬銀行	50,000	43. 3. 9	〃
足利銀行	50,000	43. 3. 15	〃
日本相互銀行	50,000	43. 3. 30	〃
合計	4,074,000		

(ト) 一年内返済長期借入金 2,518,500 千円

前掲付属明細表様式第 8 号(イ)参照

(チ) 一年内返済外貨長期借入金 156,455 千円

前掲付属明細表様式第 8 号(ロ)参照

(リ) 一年内返済住宅建設資金借入金 13,934 千円

前掲付属明細表様式第 8 号(ハ)参照

(ニ) 未払金 689,794 千円

内訳	金額	摘要
売上割戻金	258,062	割戻金の積立で、毎月又は毎期末に得意先に支払い、又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固定資産購入代	407,110	
固定資産税	23,517	
その他	1,105	
計	689,794	

浜ゴム

(ハ) 関係会社未払金 466,120千円

内 訳	金 額	摘 要
売 上 割 戻 金	466,076	一般得意先と同趣旨の未払金であります。
そ の 他	44	
計	466,120	

(ニ) 未払費用 439,089千円

内 訳	金 額	摘 要
電 力 料	49,692	設備資金借入金後払利息経過分
社 債 利 息	34,792	
運 賃 諸 掛	137,458	
借 入 金 利 息	23,528	
技 術 料	88,629	
そ の 他	104,990	
計	439,089	

(ホ) 関係会社未払費用 37,384千円

内 訳	金 額	摘 要
技 術 料	34,189	The B.F. Goodrich Co.
運 賃 諸 掛	913	
そ の 他	2,282	
計	37,384	

(カ) 前受金 142,828千円

内 訳	金 額	摘 要
製 品 代	138,528	
分 譲 品 代	60	
前 受 収 益	4,240	
計	142,828	

(コ) 預り金 155,588千円

内 訳	金 額	摘 要
従業員からの預り勤労所得税、その他	101,139	
得意先からの一時預り金	43,529	
そ の 他	10,920	
計	155,588	

(4) 関係会社預り金 25,978千円

内 訳	金 額	摘 要
得意先からの一時預り金	15,731	
その他の	10,247	
計	25,978	

(4) 社内預金 800,025千円

内 訳	金 額	摘 要
普通預金	683,300	規定による利息をつけております。
定期預金	19,218	〃
少額貯蓄非課税預金	93,070	〃
保管金	4,437	無利息
計	800,025	-

(4) 固定資産購入支払手形 2,500,026千円

期 日 別	金 額	摘 要
期 日 経 過	372,394	
昭和43年1月期日	270,790	
〃 2月 〃	286,641	
〃 3月 〃	421,010	
〃 4月 〃	358,636	
〃 5月以降 〃	790,555	
計	2,500,026	

(5) 固定負債

(1) 預り保証金 321,616千円

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	321,281	得意先から取引の保証のために預ったものであります。
その他の	335	
計	321,616	

(2) 関係会社預り保証金 160,973千円

内 訳	金 額	摘 要
取引保証金	160,973	一般得意先と同趣旨の預り金であります。

3 金 繰 状 況

(1) 金融実績表 (自昭和42年 7月 1日
至昭和42年12月31日)

(単位：千円)

	7	8	9	10	11	12	合 計
月首現金預金繰越高	5,744,955	5,311,778	5,235,358	5,981,634	6,341,394	6,521,721	5,744,955
収 入 の 部							
営 業 収 入	3,349,008	3,319,317	3,932,444	3,941,158	3,559,409	2,929,575	21,030,911
そ の 他 収 入	176,217	189,050	195,677	126,540	163,303	850,096	1,700,883
計	3,525,225	3,508,367	4,128,121	4,067,698	3,722,712	3,779,671	22,731,794
借 入 金	300,000	196,000	450,000	530,000	820,000	1,156,365	3,452,365
収 入 合 計	3,825,225	3,704,367	4,578,121	4,597,698	4,542,712	4,936,036	26,184,159
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,079,034	2,070,602	1,967,587	1,992,035	2,016,858	1,739,422	11,865,538
労 務 費	386,611	329,087	341,707	348,431	339,519	1,142,205	2,887,560
経 費	429,815	383,770	488,204	438,900	478,513	421,433	2,640,635
諸 設 備	143,955	223,698	87,062	288,387	191,222	126,974	1,061,298
支 払 利 息	176,098	139,143	179,255	160,963	163,486	164,393	983,338
技 術 料	47,578	13,437	2,168	18,249	10,221	12,954	104,607
有 価 証 券	253,330	24,117	62,455	303,559	688,002	943,328	2,274,791
そ の 他	408,733	338,178	278,997	306,504	235,538	300,354	1,868,304
計	3,925,154	3,522,032	3,407,435	3,857,028	4,123,359	4,851,063	23,686,071
社 債 償 還	33,000	—	54,000	138,000	—	10,000	235,000
借 入 金 返 済	300,248	258,755	370,410	242,910	239,026	576,761	1,988,110
支 出 合 計	4,258,402	3,780,787	3,831,845	4,237,938	4,362,385	5,437,824	25,909,181
月末現金預金繰越高	5,311,778	5,235,358	5,981,634	6,341,394	6,521,721	6,019,933	6,019,933

(2) 今後の資金計画 (自昭和43年1月1日
至昭和43年6月30日)

(単位:千円)

	1	2	3	4	5	6	合 計
月首現金預金繰越高	6,019,933	5,830,307	6,268,307	6,431,307	6,195,307	6,713,307	6,019,933
収 入 の 部							
営 業 収 入	4,087,173	3,534,000	3,564,000	4,074,000	4,148,000	3,967,000	23,374,173
そ の 他 収 入	531,085	912,000	764,000	377,000	537,000	330,000	3,451,085
計	4,618,258	4,446,000	4,328,000	4,451,000	4,685,000	4,297,000	26,825,258
社 債	—	—	380,000	—	—	—	380,000
借 入 金	470,000	480,000	810,000	830,000	280,000	230,000	3,100,000
収 入 合 計	5,088,258	4,926,000	5,518,000	5,281,000	4,965,000	4,527,000	30,305,258
支 出 の 部							
原 材 料 費	2,634,373	2,252,000	2,213,000	2,137,000	2,287,000	2,232,000	13,755,373
労 務 費	419,561	345,000	345,000	387,000	387,000	960,000	2,843,561
経 費	458,899	445,000	452,000	464,000	456,000	427,000	2,702,899
諸 設 備	653,511	312,000	446,000	384,000	363,000	493,000	2,651,511
支 払 利 息	186,021	170,000	190,000	170,000	180,000	190,000	1,086,021
技 術 料	21,169	9,000	1,000	131,000	19,000	13,000	194,169
有 価 証 券	168,896	177,000	123,000	1,413,000	300,000	103,000	2,284,896
そ の 他	342,884	609,000	989,000	233,000	234,000	236,000	2,643,884
計	4,885,314	4,319,000	4,759,000	5,319,000	4,226,000	4,654,000	28,162,314
社 債 償 還	153,000	—	414,000	10,000	—	10,000	587,000
借 入 金 返 済	239,570	169,000	182,000	188,000	221,000	142,000	1,141,570
支 出 合 計	5,277,884	4,488,000	5,355,000	5,517,000	4,447,000	4,806,000	29,890,884
月末現金預金繰越高	5,830,307	6,268,307	6,431,307	6,195,307	6,713,307	6,434,307	6,434,307